

令和5年度地球温暖化対策計画事業者説明会

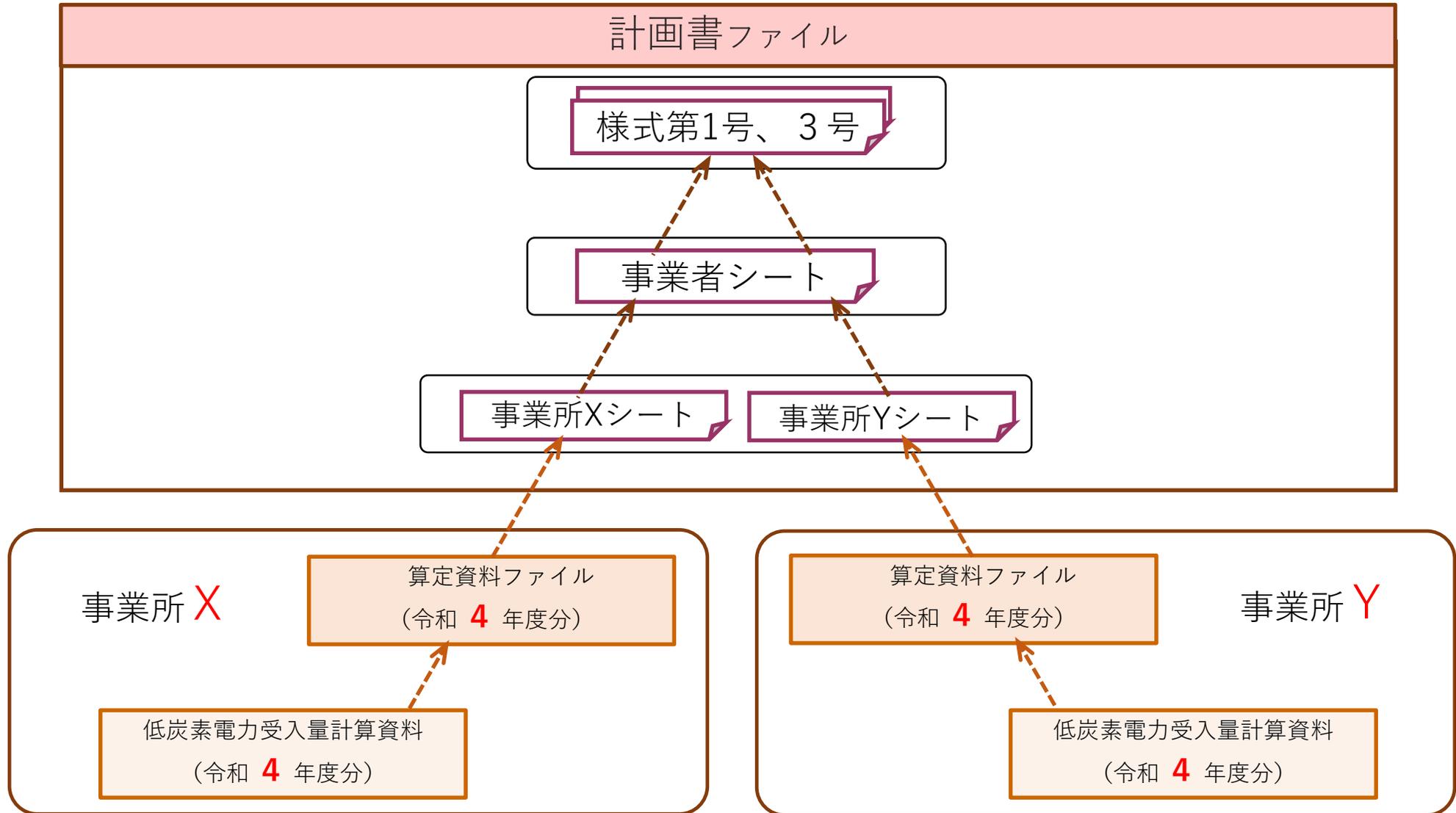
計画書の記載・提出方法

環境部 温暖化対策課



彩の国
埼玉県

計画書の構造



計画書の様式

○今年度初めて計画書を提出する事業者

各様式を埼玉県ホームページからダウンロードしてください。

<http://www.pref.saitama.lg.jp/a0502/ontaikeikakusyo.html>

○前年度に計画書を提出済みの事業者

計画書ファイル

計画書ファイルは同じファイルに複数年度のデータを入力する様式になっています。
前年度の計画書審査終了後、埼玉県から作成担当者あてに最終版のファイルをお送りしています。
今年度の計画書作成に当たっては、**必ず県からお送りした最終版のデータを使用してください。**

算定資料ファイル

算定資料ファイルは別ファイルに1年ごとにデータ入力する様式になっています。
県ホームページより、新しく様式をダウンロードしても構いませんが、
前年度使用したファイルを活用し、新しく令和5年度提出分を作成することを推奨します。

計画書の様式 注意点

- 前年度の計画書の提出後、県で修正をしている場合があります。
県の修正を反映するため、計画書を作成する際は、必ず前年度の審査終了時にお送りした前年度の計画書等ファイルに追記、修正してください。
- Bテナント等、B、C事業所の数が多い事業者（5事業所以上）は、通常の様式では記入ができません。対応した計画書ファイルを県から送付しますので御連絡ください。
※R4年度時点で把握している事業者には既に送付済みです。
- 前年度と事業所の種別が変わり、使用する算定資料ファイルが変わる場合
（A事業所→B事業所など）は県ホームページから様式をダウンロードして作成してください。

記載方法（全様式共通）

様式第1号（第3条、第5条関係）

地球温暖化対策計画 作成報告書 (義務)

提出日

(宛先)
埼玉県知事

提出者 所在地
名称
代表者役職・氏名 役職 氏名
(個人事業者にあつては、住所及び氏名)

電話番号

令和3年度の地球温暖化対策計画を作成したため、埼玉県地球温暖化対策推進条例第12条第1項前段の規定により、別添のとおり提出します。

業 種 名	番 号
燃料等使用量 (店舗面積)	前年度の燃料等使用量の原油換算の合計量 KL/年 (大規模小売店舗の場合は、店舗面積 ㎡)
変更の場合	変更年月日
	変更の理由
自動車地球温暖化対策計画等との関係	埼玉県地球温暖化対策推進条例第37条第1項第 号該当
連絡先	所 属 部 署 職 氏 名 別紙のとおり
	電 話 番 号
※ 受付年月日	年 月 日 ※ 整理番号
※ 備 考	

注 1 作成・変更の別及び提出の根拠となる条項については、○で囲むか、二重線で消すことにより特定すること。
2 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類に掲げる中分類の該当するものを記載すること。
3 ※印の欄には、記載しないこと。

日本産業規格 A列 4番

黄色

記入欄

情報や数値を、直接入力してください。

青色

選択欄

プルダウンリストから選択してください。

白色

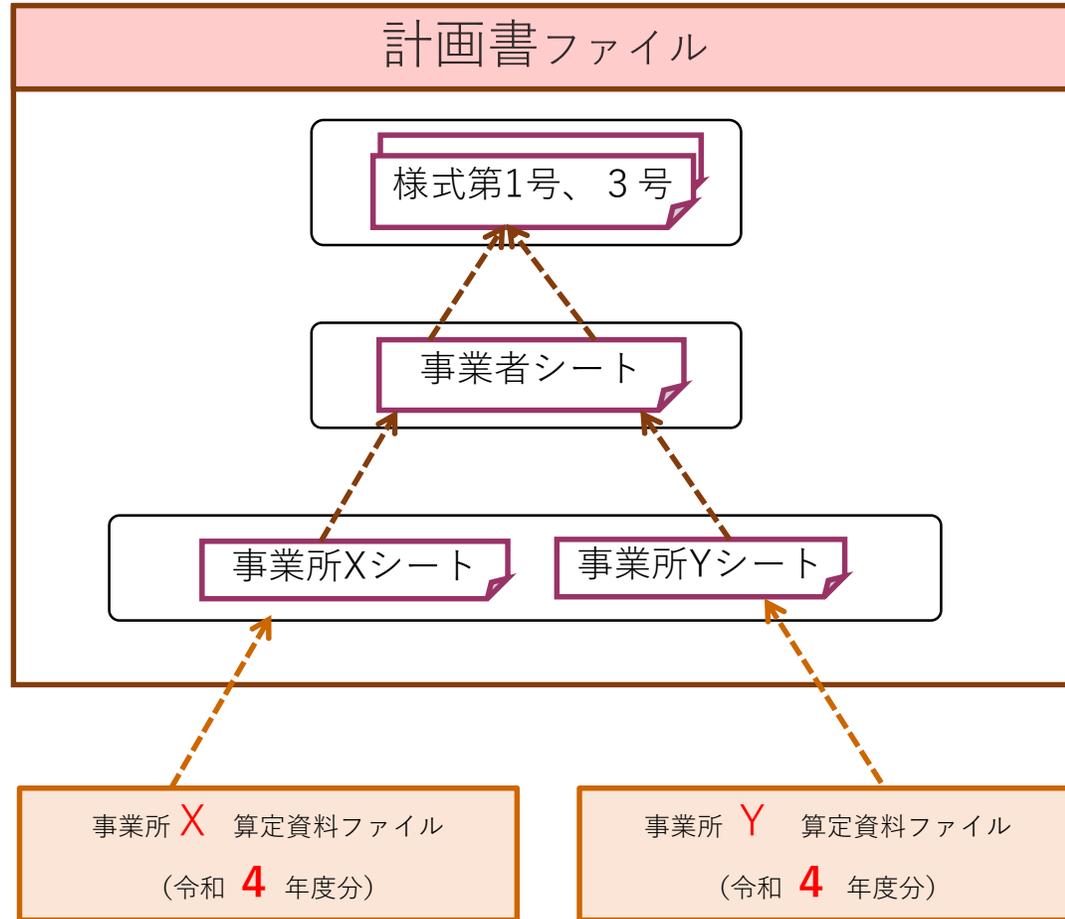
自動計算欄

計算式により自動的に計算・表示されるセルです。

※入力不可

作成手順

各事業所の算定資料から先に作ると、作成しやすくなります。



手順④
表紙作成
(手順③の内容が自動転記)

手順③
事業者としての推進体制や
基本方針等を入力
(手順②の内容は自動転記)

手順②
手順①の計算結果を
計画書の事業所シートに手動転記し、
事業所ごとの削減目標や対策等も入力

手順①
各事業所の算定資料を作成

A,Bt事業所
B,C事業所
で様式が異なる

A,Bテナント事業所向け作成手順①

各事業所の算定資料を作成

算定資料ファイル シート名	概要
その1	事業所の基本情報・特殊条件を入力
その2	燃料等使用量を入力
その3	低炭素電力による削減量を計算
その4	エネルギー使用量、CO ₂ 排出量を自動計算

算定資料の作成 (A,Bテナント事業所)

A、Bテナその1
基本情報・特殊条件

A,Bテナント等算定資料 その1

第3計画期間

令和 年度

事業所種別

エネルギー起源CO₂排出量算定資料
(A事業所, Bテナント等事業所用)

資料作成日

1 事業所の概要

名称 (A事業所の場合、 代表事業所名称)			
所在地			
事業所番号			
原油換算エネルギー使用量		kL	
エネルギー起源CO ₂ 排出量		t-CO ₂	

特殊条件の設定

(1) 高効率コージェネレーションシステム
からの電気及び熱の受入れに関する削減量

削減量	削減量
<input type="text" value="0"/> t-CO ₂	<input type="text" value="0"/> t-CO ₂

(2) 都市ガスの熱量 ※都市ガス供給会社の定格値以外を使用する場合のみ設定する

供給会社名称	種別	熱量 (MJ/Nm ³)

(3) 都市ガス・LPG以外の気体燃料

燃料の種類	圧力 (kPa)	温度 (°C)
その他可燃性]天然ガス		
コークス炉ガス		
高炉ガス		
転炉ガス		

(4) その他の燃料

燃料の種類	単位	単位発熱量	排出係数
①		GJ/	t-C/GJ
②		GJ/	t-C/GJ

(5) 自ら生成した熱・電気を事業者外に供給する場合の排出係数

区分	排出係数	区分	排出係数
自ら生成した熱	t-CO ₂ /GJ	自ら生成した電気	t-CO ₂ /kWh

シート名	A、Bテナント等事業所 その1
内容	<ul style="list-style-type: none"> 事業所名、所在地などの基本情報と特殊条件を入力します。 他事業所から高効率コージェネの電気・熱を受け入れている場合や、特殊な燃料を使用している場合等に特殊条件を設定します。

特殊条件

算定資料の作成 (A,Bテナント事業所)

A、Bテナその3
低炭素電力削減量

A,Bテナント等算定資料 その3					事業所番号	令和2年度
6 低炭素電力削減量計算						
	低炭素電力事業者	供給された電力メニューの名称	国が告示したメニューの名称	調整後排出係数 (t-CO ₂ /千kWh)	低炭素電力受入量 合計※ (千kWh)	低炭素電力削減量 (t-CO ₂)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

※ 算定対象から除外する電力受入量等を控除後

低炭素電力削減量合計(t-CO ₂)
0

シート名	A、Bテナント等事業所 その3
内容	<ul style="list-style-type: none"> 低炭素電力の使用に係る温室効果ガスの削減量を計算するシートです。 詳細は後半の「低炭素電力の算定」で解説します。

算定資料の作成 (A,Bテナント事業所)

A、Bテナその4
排出量計算

7 燃料等使用量及びエネルギー起源CO ₂ 排出量(自動計算)		株式会社〇〇食品 本社				事業年度		2023年度 平成31年度	
種類	使用量 (増減処理前)	使用量 (増減処理後)	単位当たり発熱量	熱量	原油換算 使用量	排出係数	二酸化炭素 排出量	⑦=①×②×④ ×44/12 t-CO ₂	
	①	②	③=①×②	④	⑤=①×②×④				⑥
原油(コンデンセートを除く)	kl	kl	38.20	kJ/kg		0.0187			
原油のうちコンデンセート(NG L)	kl	kl	35.30	kJ/kg		0.0184			
揮発油(ガソリン)	kl	kl	34.60	kJ/kg		0.0183			
灯油	kl	kl	33.60	kJ/kg		0.0182			
灯油	5.9 kl	6 kl	36.70	kJ/kg	220	6	0.0185	15	
軽油	kl	kl	37.70	kJ/kg		0.0187			
A重油	kl	kl	39.10	kJ/kg		0.0189			
B重油	kl	kl	41.90	kJ/kg		0.0195			
石炭アスファルト	t	t	40.90	kJ/t		0.0208			
石炭コークス	t	t	29.90	kJ/t		0.0254			
石油ガス									
液化石油ガス(LPG)	t	t	50.80	kJ/t		0.0161			
石油系液化水素ガス	千Nm ³	千Nm ³	44.90	kJ/Nm ³		0.0142			
可燃性天然ガス									
液化天然ガス(LNG)	t	t	54.60	kJ/t		0.0135			
その他可燃性天然ガス	千Nm ³	千Nm ³	43.50	kJ/Nm ³		0.0139			
石炭					0.0258				
原料炭	t	t	29.00	kJ/t		0.0245			
無煙炭	t	t	25.70	kJ/t		0.0247			
無煙炭	t	t	26.90	kJ/t		0.0255			
石炭コークス	t	t	29.40	kJ/t		0.0294			
コールタール	t	t	37.30	kJ/t		0.0209			
コークス伊ガス	千Nm ³	千Nm ³	21.10	kJ/Nm ³		0.0110			
高炉ガス	千Nm ³	千Nm ³	3.41	kJ/Nm ³		0.0263			
転炉ガス	千Nm ³	千Nm ³	8.41	kJ/Nm ³		0.0384			
都市ガス									
13A:49MJ/m ³		138 千Nm ³	45.00	kJ/Nm ³	6,210	160	0.0136	310	
13A:43.12MJ/m ³							0.0136		
13A:46.04MJ/m ³							0.0136		
12A:41.86MJ/m ³							0.0136		
調整ガス:43.40MJ/m ³							0.0136		
13A:29.30MJ/m ³							0.0136		
その他燃料									
小計				6,430		166		325	
産業用蒸気	GJ	GJ	1.02	kJ/GJ			0.060		
産業用以外の蒸気	GJ	GJ	1.36	kJ/GJ			0.057		
蒸気	GJ	GJ	1.36	kJ/GJ			0.057		
冷水	GJ	GJ	1.36	kJ/GJ			0.057		
再生可能エネルギーの 消費量を除いた熱	GJ	GJ					0.057		
小計					6,430			325	
電気									
深夜電力(9時~22時)	千kWh	千kWh	9.97	kJ/kWh			0.495		
夜間(22時~翌9時)	千kWh	千kWh	9.28	kJ/kWh			0.495		
その他の買電	1773 千kWh	1,773 千kWh	9.76	kJ/kWh	17,304	0.0258	446	878	
再生可能エネルギーの 消費量を除いた電力	千kWh	千kWh					0.495		
再生可能エネルギーの 消費量を除いた電力	8,489 千kWh	8 千kWh					0.495	△ 2	
小計					17,304		446	876	
内部供給									
自ら生成した熱の供給	GJ	GJ							
自ら生成した電力の供給	千kWh	千kWh							
小計									
高効率コージェネレーションシステムからの 電気及び熱の多入による削減量									
計				23,735	0.0258	612		1,200	

シート名	A、Bテナント等事業所 その4
内容	<ul style="list-style-type: none"> 年度ごとの燃料等使用量、エネルギー使用量、CO2排出量を、これまでの算定資料ファイルの入力結果から自動計算するシートです。 本シートに入力や修正はできません。

- 燃料等使用量は、必ず購買伝票等の単位と数値をそのまま記載してください。
単位の変更（LをkLに変換）や、数値の端数の四捨五入や切り上げ等はしないでください。
- 燃料等の種類の「液化石油ガス_LPG」は、プロパン、ブタン、混合、その他の4種類があります。LPG＝プロパンガスとは限りませんので、購買伝票で成分を確認してから選択してください。

A,Bテナント事業所向け作成手順②

手順①の計算結果を計画書ファイルの事業所シートに手動転記し、事業所ごとの削減目標や対策等を入力する

計画書ファイル シート名	概要
様式第1号	今年度の計画報告
様式第3号	前年度の実績報告
事業者シート	事業者の基本方針、推進体制を入力 全事業所のとりまとめ
A、Bテナント等事業所シート × 5	A、Bテナント等事業所の計画、排出量等を入力
B、C事業所シート × 5	B、C事業所の計画、排出量等を入力

事業所シートの作成 (A,Bテナ事業所)

A、Bテナント等事業所(1)
事業所概要・削減目標

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 (A、Bテナント等事業所用)

令和 年度

事業所番号

事業所種別

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

(2) 事業所及び事業内容

市区町村	
字・地番	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)	
産業分類名(中分類)	
分類番号(中分類)	
事業活動の概要	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	基準となる 排出量		t-CO2	基準となる 原単位	t-CO2/
エネルギー起源CO ₂ (必須)					
その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	基準となる 排出量		t-CO2	基準となる 原単位	
エネルギー起源CO ₂ (必須)					
その他ガス					

事業所番号

事業所種別

事業所概要

第3期間 (R2~6) の削減目標

※ 計画期間途中から対象となった場合には
対象年度から記入してください。

第4期間 (R7~11) の削減目標

シート名	ABテナ事業所 (1)
内容	<ul style="list-style-type: none"> 事業所名、所在地などの基本情報と温室効果ガス排出量の削減目標を入力します。

必須

事業所シートの作成 (A,Bテナ事業所)

A、Bテナント等事業所
事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

シート名	事業所リスト
内容	<ul style="list-style-type: none"> A事業所のみ作成が必要です。 A事業所の名称、所在地を一覧表に入力します。 行の挿入は行わないでください。 <p>記入欄が足りない場合は、別ファイルで作成してください。</p>

※ Bテナント等事業所の場合は、本ページは入力・提出不要です

番号	事業所名	所在地
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

ABテナ事業所シート (1) で種別「Bテナント等」を選択するとシートがグレーに変わります。グレーのセルは入力不要です。

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所シートの作成 (A,Bテナ事業所)

A、Bテナント等事業所(2)
排出量等推移

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 (A、Bテナント等事業所用)

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 [2020年度]	令和3年度 [2021年度]	令和4年度 [2022年度]	令和5年度 [2023年度]	令和6年度 [2024年度]

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

エネルギー起源CO ₂	基準	計画期間				
		令和2年度 [2020年度]	令和3年度 [2021年度]	令和4年度 [2022年度]	令和5年度 [2023年度]	令和6年度 [2024年度]
エネルギー起源CO ₂						
前年度比 (%)	-					
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
その他ガス						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六ふっ化いおう						
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計						

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

エネルギー起源CO ₂ 排出量	基準	計画期間				
		令和2年度 [2020年度]	令和3年度 [2021年度]	令和4年度 [2022年度]	令和5年度 [2023年度]	令和6年度 [2024年度]
前年度比						
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
活動規模の指標単位						

エネルギー使用量

算定資料ファイル
(A, Bテナント等用)
から**手動**転記

エネ起CO₂排出量

その他ガス排出量

算定資料ファイル
(その他ガス用)
から**手動**転記

原単位の状況

シート名	A、Bテナント等事業所 (2)
内容	<ul style="list-style-type: none"> 削減計画期間のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量及び排出量原単位の実績値を入力します。 算定資料ファイルで算出したエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を手動で転記します。 各年度の欄に入力されているこれまでの実績に、対象年度の実績を追加してください。

事業所シート の作成 (A,Bテナ事業所)

A、Bテナント等事業所(3)
排出量増減影響分析

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 (A、Bテナント等事業所用)

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 [2020年度]	
令和3年度 [2021年度]	
令和4年度 [2022年度]	
令和5年度 [2023年度]	
令和6年度 [2024年度]	

シート名	A、Bテナント等事業所 (3)
内容	エネルギー起源CO ₂ 排出量の増減に影響を及ぼしていると考えられる要因の分析を記入します。

《よくない例》

- ・ 新型コロナの影響のため。



《良い例》

- ・ 新型コロナ対策により営業時間を○%程度短縮したため、排出量が減少した。

- ・ 昼休みの消灯に努めたため、排出量が約100t減少。



- ・ 全照明をLED化したため、排出量が約100t減少。

分析のポイント

- 1.記載は具体的に書きましょう。
- 2.実際の排出増減、規模感と整合させましょう。
- 3.当該年度の分析をしましょう。
- 4.必ず記載しましょう。

事業所シートの作成 (A,Bテナ事業所)

A、Bテナント等事業所(4)
削減対策

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 (B, C事業所用)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施 予定 年度	実施 した 年度	削減 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区分 名称					
		大区分	中区分				
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

シート名	A、Bテナント等事業所 (4)
内容	<ul style="list-style-type: none"> 事業所で実施または計画した温室効果ガスの削減対策を入力します。 過年度の計画書で記入した対策の予定は、実施後の計画書提出時に実施年度を記入します。 対策の区分は、「削減対策に係る点検表」 (http://www.pref.saitama.lg.jp/a0502/ontaikeikakusyo.html)から選択してください。 対策が所定の行に収まるように、実施から年数が経ったものの削除や規模が小さな対策の統合を行ってください。

事業所シートの作成 (A,Bテナ事業所)

A、Bテナント等事業所(5)
自己評価

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 (A、Bテナント等事業所用)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(※希望者のみ記載)

自由記述欄

自由記述欄

シート名	A、Bテナント等事業所 (5)
内容	<ul style="list-style-type: none">計画書に記載する事項以外の対策内容等で対外的に公表を希望する事項を入力します。公表されるため、非公表事項は記入しないようにしてください。アピールしたい事項は積極的に記入してください。

- 「排出量等推移」ページの、活動規模の指標名、単位、数値は必ず入力してください。
- 「排出量増減影響分析」ページの要因分析は必ず行ってください。
また、要因分析は報告対象年度（R4）とその前年度（R3）の差を分析してください。
増減がない場合であっても、対策の有無、生産量の増減などを記載してください。
- 「削減対策」ページの対策概要は、具体的に、かつ必ず記載してください。
また、前年度に実施予定年度R4年度として報告した対策は、実施した年度欄等を更新してください。

B,C事業所向け作成手順①

各事業所の前年度の算定資料を作成

算定資料ファイル シート名	概要
その1	事業所の基本情報・特殊条件を入力
その2	事業所範囲、監視点を図示
その3	延床面積を入力
その4	燃料等使用量を入力
その5	低炭素電力による削減量を計算
その6	エネルギー使用量、CO ₂ 排出量を自動計算

算定資料の作成 (B,C事業所)

B、Cその1
(基本情報・特殊条件)

B,C事業所算定資料 その1

令和 2 年度

エネルギー起源CO₂排出量算定資料
(B事業所, C事業所用)

資料作成日

1 事業所の概要

名称	
所在地	
事業所番号	
延床面積(年度末)	m ²
原油換算エネルギー使用量	kL
エネルギー起源CO ₂ 排出量	t-CO ₂

2 算定体制

算定責任者	所属	
	職名・氏名	
算定担当者	所属	
	職名・氏名	
	電話番号	
	FAX番号	
	メールアドレス	

特殊条件の設定

(1) 高効率コージェネレーションシステムからの電気及び熱の受入れに関する削減量

削減量	t-CO ₂
-----	-------------------

(2) 低炭素電力の受入れによる削減量

削減量	0 t-CO ₂
-----	---------------------

(3) 都市ガスの熱量 ※異事業所の排出量集計等により、標準の熱量区分では計測できない場合にのみ設定

供給会社名称	種別	熱量 (MJ/Nm ³)											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

(4) 都市ガス・LPG以外の気体燃料

燃料の種類	圧力(kPa)	温度(℃)
その他可燃性		
コークス炉ガス		
高炉ガス		
転炉ガス		

(5) その他の燃料

燃料の種類	単位	単位発熱量	排出係数
①		GJ	t-GJ
②		GJ	t-GJ

(6) 自ら生成した熱・電気を事業者外に供給する場合の排出係数

区分	排出係数	区分	排出係数
自ら生成した熱	t-CO ₂ /GJ	自ら生成した電気	t-CO ₂ /kWh

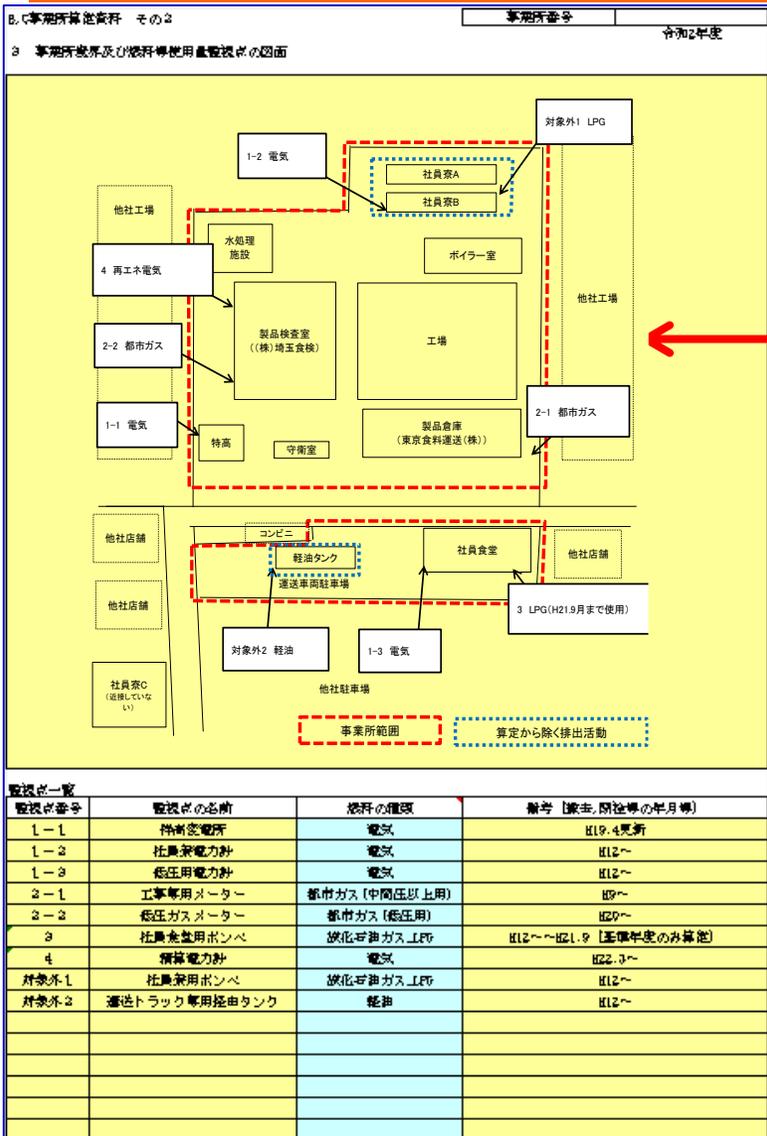
シート名	B、C事業所 その1
内容	<ul style="list-style-type: none"> 事業所名、所在地などの基本情報と算定体制、特殊条件を入力します。 他事業所から高効率コージェネの電気・熱を受け入れている場合や、特殊な燃料を使用している場合等に特殊条件を設定します。



特殊条件

算定資料の作成 (B,C事業所)

B、Cその2
監視点



事業所範囲や監視点の位置等を図示

シート名	B、C事業所 その2
内容	<ul style="list-style-type: none"> 事業所の範囲と燃料等使用量監視点の位置を図示し、監視点の一覧を記載します。 監視点について、燃料の種類が分かるよう図示します。 事業所境界を明示してください。また境界の外側に事業所範囲とすべき建物等がないことを図示してください。 監視点番号は、原則として、前年度と同じ監視点番号を使用してください。 廃止した監視点は削除せず、備考欄に廃止年月を記載してください。

監視点とは
受電点・都市ガスメーター、燃料タンク等など使用量を把握する箇所

算定資料の作成 (B,C事業所)

B、Cその5
低炭素電力削減量

B,C事業所算定資料 その5

事業所番号
令和2年度

6 低炭素電力削減量計算

	低炭素電力事業者	供給された電力メニューの名称	国が告示したメニューの名称	調整後排出係数 (t-CO2/千kWh)	低炭素電力受入量合計※ (千kWh)	低炭素電力削減量 (t-CO2)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

※ 算定対象から除外する電力受入量等を控除後

低炭素電力削減量合計(t-CO2)
0

シート名	B、C事業所その5
内容	<ul style="list-style-type: none"> 低炭素電力の使用に係る温室効果ガスの削減量を計算するシートです。 詳細は後半の「低炭素電力の算定」で解説します。

- 燃料等使用量は、**必ず購買伝票等の単位と数値をそのまま記載**してください。
単位の変更（LをkLに変換）や、数値の端数の四捨五入や切り上げ等はしないでください。
- 燃料等の種類の「液化石油ガス_LPG」は、プロパン、ブタン、混合、その他の4種類があります。LPG＝プロパンガスとは限りませんので、購買伝票で成分を確認してから選択してください。

B,C事業所向け作成手順②

手順①の計算結果を計画書ファイルの事業所シートに手動転記し、事業所ごとの削減目標や対策等を入力する

計画書ファイル シート名	概要
様式第1号	今年度の計画報告
様式第3号	前年度の実績報告
事業者シート	事業者の基本方針、推進体制を入力 全事業所のとりまとめ
A、Bテナント等事業所シート × 5	A、Bテナント等事業所の計画、排出量等を入力
B、C事業所シート × 5	B、C事業所の計画、排出量等を入力

事業所シートの作成 (B,C事業所)

B、C事業所 (1)
事業所概要・削減目標

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 (B,C事業所用)

令和 3 年度

事業所番号

事業所種別

事業所の概要

1) 事業所種別

事業所種別

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	
事業所所在地	市区町村 字・地番
産業分類名(中分類)	
分類番号(中分類)	
事業活動の概要	事業内容

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				
エネルギー起源の削減率(削減率)	排出可能上限値の削減率(削減率)	t-CO ₂		t-CO ₂	事業所区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所番号

事業所種別

事業所概要

第3期間 (R2~6) の削減目標

※ 計画期間途中から対象となった場合には対象年度から記入してください。

第4期間 (R7~11) の削減目標

シート名	B、C事業所 (1)
内容	<ul style="list-style-type: none"> 事業所名、所在地などの基本情報と温室効果ガス排出量の削減目標を入力します。

必須

事業所シートの作成 (B,C事業所)

B、C事業所 (2)
排出量等推移

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 (B,C事業所用)

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 [2020年度]	令和3年度 [2021年度]	令和4年度 [2022年度]	令和5年度 [2023年度]	令和6年度 [2024年度]

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

エネルギー起源CO ₂	計画期間				
	令和2年度 [2020年度]	令和3年度 [2021年度]	令和4年度 [2022年度]	令和5年度 [2023年度]	令和6年度 [2024年度]
エネルギー起源CO ₂					
前年度比 [%]	-				
非エネルギー起源CO ₂					
メタン					
その他ガス					
一酸化二窒素					
ハイドロフルオロカーボン					
パーフルオロカーボン					
六フッ化いおう					
三フッ化窒素					
温室効果ガスの合計					

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	計画期間				
	令和2年度 [2020年度]	令和3年度 [2021年度]	令和4年度 [2022年度]	令和5年度 [2023年度]	令和6年度 [2024年度]
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位					
前年度比 [%]					
活動規模の指標単位					

エネルギー使用量

算定資料ファイル
(B,C事業所用)
から**手動**転記

エネルギー起CO₂排出量

その他ガス排出量

算定資料ファイル
(その他ガス用)
から**手動**転記

指標・単位

原単位の状況

シート名	B、C事業所 (2)
内容	<ul style="list-style-type: none"> 削減計画期間のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量及び排出量原単位の実績値を入力します。 算定資料ファイルで算出したエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を手動で転記します。 各年度の欄に入力されているこれまでの実績に、対象年度の実績を追加してください。

事業所シート の作成 (B,C事業所)

B、C事業所 (3)
排出量増減影響分析

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 (B,C事業所用)

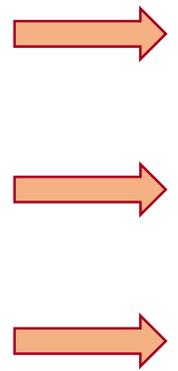
(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	建物の用途変更	設備の増減
令和2年度 (2020年度)			
令和3年度 (2021年度)			
令和4年度 (2022年度)			
令和5年度 (2023年度)			
令和6年度 (2024年度)			

シート名	B、C事業所 (3)
内容	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼしていると考えられる要因の分析を記入します。 建物の床面積、建物の用途、設備の増減有無を選択してください (基準排出量変更の要件にかかわらず、増減がある場合は有)。 増減が「有」の場合、基準排出量変更の要件 (基準排出量の±6%以上) に当たるかどうかを判断し、その旨を記載してください。 要因分析は上記変更有無に関する具体的な内容と、その他にCO₂排出量の増減に影響を及ぼしているものを分析し、記載してください。 公表できないことは記載しないでください。

《よくない例》

- ・ 生産設備を増やした
- ・ 新工場を建設した
- ・ 新型コロナの影響のため。



《良い例》

- ・ 生産に使用する〇〇設備 (出力〇kW) 〇台を増設した
- ・ A棟 (〇〇m²,2階建て) を新築し、1階を生産用途,2階を事務所として使用
- ・ 新型コロナ対策により営業時間を〇%程度短縮したため、排出量が減少した

設備の増減

床面積増減

その他要因

事業所シートの作成 (B,C事業所)

C事業所 (4)
目標削減の状況

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 (B,C事業所用)

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量		t-CO ₂ /年
基準排出量の検証		

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分

(4) 削減計画期間

2 年度から 6 年度まで

(5) 年度ごとの状況 (排出量の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準排出量等	基準排出量(A)							
	目標削減率の 総和措置 トップレベル認 定							
	目標削減率(B)							
	排出上限量 (C = Σ(A-D))							
	排出削減目標量 (D = Σ(A × B))							
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)							
	削減率 (F = (A - E) / A)						-	
	排出削減量 (G = A - E)							
	各年度の排出量の検証							

シート名	C事業所 (4)
内容	<ul style="list-style-type: none"> C事業所のみ作成が必要です。 基準排出量や目標削減率など、削減目標の達成状況を入力します。

B,C事業所 (1) で種別「B」を選択すると
グレーに変わります。
グレーのセルは入力不要です。

事業所シートの作成 (B,C事業所)

B、C事業所 (5)
削減対策

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 (B,C事業所用)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分		対 策 概 要	実 施 予 定 年 度	実 施 した 年 度	推 計 削 減 量 (t)
	区 分 番 号	区 分 名 称				
	大 区 分	中 区 分				(1年度 当たり)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

シート名	B、C事業所 (5)
内容	<ul style="list-style-type: none"> 事業所で実施または計画した温室効果ガスの削減対策を入力します。 過年度の計画書で記入した対策の予定は、実施後の計画書提出時に実施年度を記入します。 対策の区分は、「削減対策に係る点検表」 (http://www.pref.saitama.lg.jp/a0502/ontaikeikakusyo.html)から選択してください。 対策が所定の行に収まるように、実施から年数が経ったものの削除や規模が小さな対策の統合を行ってください。

事業所シート の作成 (B,C事業所)

B、C事業所 (5)
自己評価

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 (B,C事業所用)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(※希望者のみ記載)

自由記述欄

自由記述欄

シート名	B、C事業所 (6)
内容	<ul style="list-style-type: none">計画書に記載する事項以外の対策内容等で対外的に公表を希望する事項を入力します。公表されるため、非公表事項は記入しないようにしてください。アピールしたい事項は積極的に記入してください。

- 「排出量等推移」シートの、活動規模の指標名、単位、数値は必ず入力してください。
- 「排出量増減影響分析」シートの要因分析は必ず行ってください。
特に、「面積増減」「用途変更」「設備増減」の有無は必ず選択してください。
また、要因分析は報告対象年度（R4）とその前年度（R3）の差を分析してください。
面積増減等の具体的な内容のほか、削減対策の効果、生産量の増減などを具体的に分析して記載してください。
- 「削減対策」シートの対策概要は、具体的に、かつ必ず記載してください。
また、前年度に実施予定年度R4年度として報告した対策は、実施した年度欄等を更新してください。

作成手順③

計画書ファイルの事業者シート作成

事業者としての基本方針や推進体制等を入力する。
事業所シート（手順②）の内容が自動転記される。

計画書ファイル シート名	概要
様式第1号	今年度の計画報告
様式第3号	前年度の実績報告
事業者シート	事業者の基本方針、推進体制を入力 全事業所のとりまとめ
A、Bテナント等事業所シート × 5	A、Bテナント等事業所の計画、排出量等を入力
B、C事業所シート × 5	B、C事業所の計画、排出量等を入力

事業者シートの作成

地球温暖化対策計画・実施状況報告（事業者用）

令和 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	（類別の説明）
<input type="checkbox"/>	I 類 事業所のみを有する特定事業者
<input type="checkbox"/>	II 類 事業所を有する特定事業者（III 類の事業者を除く）
<input type="checkbox"/>	III 類 事業所を有する特定事業者
<input type="checkbox"/>	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		
所在地		
事業者番号		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	kl/年	
大規模小売店舗面積 (総数で1,600㎡未満で総床 面積10,000㎡以上の事業所)	㎡	
産業分類名 (中分類)		
分類番号 (中分類)		
事業活動の概要	事業内容	
	区分	
	前年度 資本金	百万円
	従業員数	人
商標又は商号 (漢字・カタカナ等のみ)		

提出年度
※様式第1号で選
択した年度が自動
転記されます。

事業者類別を
選択

シート名	事業者（1）
内容	<ul style="list-style-type: none"> 事業者類別、事業者名、所在地、事業活動の概要等の基本情報を入力します。 「事業者名」、「所在地」は、法人名や登記上の本店所在地を記入してください（提出権限を委任している場合も同様）。 「事業活動の概要」は、法人としての情報（公表可能な情報）を記入してください。

事業者シートの作成

事業者（3）
基本方針・推進体制

地球温暖化対策計画・実施状況報告（事業者用） 事業者（3）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源の					
その他のガス					
温室効果ガスの 合計					

5 各事業所の計画
別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

基本方針

推進体制

事業者全体の
温室効果ガス
排出量

シート名	事業者（3）
内容	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針及び推進体制と、計画期間中における温室効果ガス排出量の推移を記入します。 「基本方針」や「推進体制」は「別紙のとおり」とし、既存資料を添付してもかまいません。 「推進体制」は地球温暖化対策推進者がどこに位置付けられているかを明確に記載してください。 「温室効果ガス排出量の推移」は各事業所シートから自動で転記されます。

事業者シートの作成

事業者（連絡先）

非公表

地球温暖化対策推進者詳細		
現在選任している地球温暖化対策推進者の連絡先詳細を記入すること。		
推進者 連絡先	推進者所属部署	
	推進者職名	
	推進者氏名	
推進者 連絡先 <small>（事業実施に ていない場合は）</small>	推進者所属部署	
	推進者職名	
	推進者氏名	
<small>※事業者全体を管理する者として、複数の地球温暖化対策推進者を選任している場合は、任意に作成した様式により提出してください。</small>		
計画書作成担当者連絡先詳細		
地球温暖化対策計画書の作成担当者の連絡先詳細を記入すること。		
連絡先 詳細	担当者所属事業者名	
	担当者所属部署	
	担当者職名	
	担当者氏名	
	郵便番号	
	所在地	
	電話番号	
	FAX番号	
E-mailアドレス		
文書等送付・連絡先詳細		
事業者あて公文書の送付・連絡先担当者の連絡先詳細を記入すること。		
連絡先 詳細	担当者所属事業者名	
	担当者所属部署	
	担当者職名	
	担当者氏名	
	郵便番号	
	所在地	
	電話番号	
	FAX番号	
E-mailアドレス		
<small>※計画書作成担当者連絡先の記載内容が転記されるので、必要に応じて修正。</small>		

推進者

計画書作成
担当者連絡先

文書等送付先

シート名

事業者（4）

内容

- 地球温暖化対策推進者、計画書作成担当者、事業者あて公文書等の送付先の情報を入力します。
- 地球温暖化対策推進者の変更がないか確認してください。
※推進者が変更になった場合、届出が必要です。
- 「計画書作成担当者連絡先」の担当者に計画書記載内容の問合せをさせていただきます。

作成手順④

表紙となる様式第1号、第3号を作成

事業者シート（手順③）の内容が自動転記される。

シート名	概要
様式第1号	今年度の計画報告
様式第3号	前年度の実績報告
事業者シート	事業者の基本方針、推進体制を入力 全事業所のとりまとめ
B、C事業所シート × 5	B、C事業所の計画、排出量等を入力

様式第1号の作成

様式第1号

非公表

様式第1号 (第3条、第5条関係)

地球温暖化対策計画 作成報告書 (義務)

提出日

(宛先) 埼玉県知事

提出者 所在地

名称

代表者役職・氏名 役職 氏名

(個人事業者にあつては、住所及び氏名)

電話番号

令和4年度の地球温暖化対策計画を作成したので、埼玉県地球温暖化対策推進条例 第12条第1項前段の規定により、別添のとおり提出します。

業 種 名	番 号
燃 料 等 使 用 量 (店 舗 面 積)	前年度の燃料等使用量の原油換算の合計量 kL/年 (大規模小売店舗の場合は、店舗面積 ㎡)
変 更 の 場 合	変 更 年 月 日
	変 更 の 理 由
自 動 車 地 球 温 暖 化 対 策 計 画 等 と の 関 係	埼玉県地球温暖化対策推進条例第37条第1項第 号該当
連 絡 先	所 属 部 署
	職 員 氏 名 別紙のとおり
	電 話 番 号
※ 受 付 年 月 日	年 月 日 ※ 整 理 番 号
※ 備 考	

注 1 作成・変更の別及び提出の根拠となる条項については、○で囲むか、二重線で囲むことにより特定すること。
2 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類に掲げる中分類の該当するものを記載すること。
3 ※印の欄には、記載しないこと。

日本産業規格A列4番

シート名

様式第1号 地球温暖化対策計画作成報告書

内容

- 地球温暖化対策計画作成報告書の表紙です。特定事業者には提出義務があります。
- 押印は不要です。
- 代表者（提出権限を委任している場合は、受任者を含む）が前年度から変更されていないか確認してください。

(提出権限を委任している場合)

代表者または受任者が変更になった場合、再度委任状の提出が必要になります。

(C事業所の場合)

代表者が変更になった場合、**大規模事業者氏名等変更届出書**を提出してください。

様式第3号の作成

様式第3号

非公表

様式第3号 (第6条関係)

地球温暖化対策実施状況報告書

(宛先)
埼玉県知事

提出者 所在地
名称
代表者役職・氏名 役職 氏名
(個人事業者にあつては、住所及び氏名)

電話番号

令和3年度の地球温暖化対策計画に基づく措置の実施の状況について、埼玉県地球温暖化対策推進条例第14条の規定により、次のとおり提出します。

業 種 名	番 号
燃料等使用量の原油換算合計量	KL/年
温室効果ガス(CO ₂ 換算)総排出量	t-CO ₂ /年
温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の実施状況	別紙のとおり
自動車地球温暖化対策実施状況報告書との関係	埼玉県地球温暖化対策推進条例第37条第2項に該当の有無 <input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
連絡先	所 属 部 署 職 名・氏 名 電 話 番 号 別紙のとおり
※ 受付年月日	年 月 日 ※ 整理番号
※ 備 考	

注 1 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類に掲げる中分類の該当するものを記載すること。
2 燃料等使用量の原油換算合計量及び温室効果ガス(CO₂換算)総排出量に係る算出資料を添付すること。
3 ※印の欄には、記載しないこと。

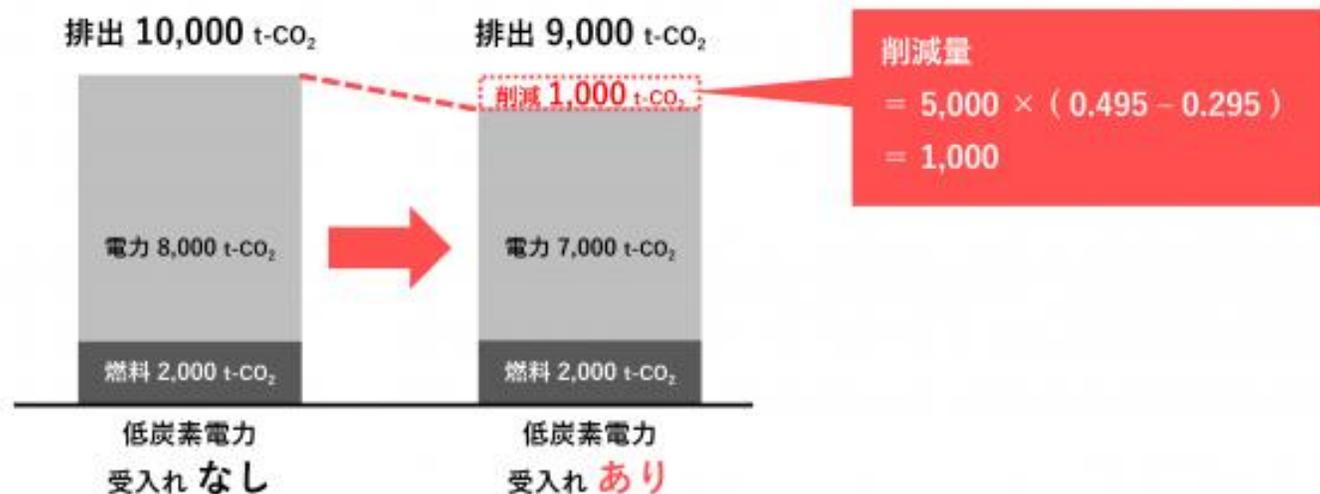
シート名	様式第3号 地球温暖化対策実施状況報告書
内容	<ul style="list-style-type: none"> 実施状況報告書の表紙です。前年度に計画作成報告書(様式第1号)を提出した事業者は提出義務があります。 初めて計画作成報告書を提出する事業者は、初年度は様式第3号を提出する必要はありません。 押印は不要です。

低炭素電力の算定

$$\text{削減量} = \text{低炭素電力の受入量} \times \left(\text{電気の固定排出係数} - \text{受け入れた低炭素電力の排出係数} \right)$$

0.495 / 千kWh

例 排出量 10,000 t-CO₂ の事業所において、使用電力量のうち 5,000 千kWh について、低炭素電力（^{排出係数} 0.295 / 千kWh）を受け入れた場合



低炭素電力の要件

以下2つの要件を**両方とも**満たす電力が「低炭素電力」

要件① 電力メニュー（排出係数）に関する要件

受入れを行う**電力メニュー**（排出係数）について、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき国が公表する**調整後排出係数が 0.37 t-CO₂/千kWh以下** であること。

※ 低炭素電力の要件とする排出係数は、国が公表する算定・報告・公表制度における電気事業者別排出係数としており、それ以外の排出係数を算定に用いることはできません。

要件② 電気供給事業者に関する要件

受入れを行う電力メニューを供給する電気供給事業者について、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき国が公表する**残差の排出係数が 0.495 t-CO₂/千kWh以下** であること。

調整後排出係数の把握



環境省 Ministry of the Environment
温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度

文字サイズ変更 小 中 大
検索キーワードを入力 検索

環境省_算定方法・排出係数一覧 (https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/calc)

- HOME
- 制度概要
- 算定・報告
- 集計結果 開示請求
- ツール・システム
- 説明会・検討会

算定方法・排出係数一覧

HOME > 算定方法・排出係数一覧

算定方法・排出係数一覧

■ 算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧

算定方法及び排出係数一覧 (PDF:290KB)

■ 電気事業者別排出係数一覧

令和4年提出用 (PDF:921KB)

※令和4年2月17日一部修正

令和3年提出用 (PDF:841KB)

【小売電気事業者】

登録番号	電気事業者名	基礎排出係数 (t-CO ₂ /kWh)	調整後排出係数 (t-CO ₂ /kWh)		各事業者の把握率 (%)	把握できなかった理由
			メニューA	メニューB		
A0088	オリエンタル・エナジー・サービス株式会社 (注：福岡支店が対象)	0.000534	メニューA	0.000000	91.70	係数が代替値の事業者からの受電のため
			メニューB	0.000442		
			メニューC(残差)	0.000533		
			(参考値)事業者全体	0.000514		
A0089	エー・エー・エー株式会社	0.000483		0.000502	99.30	係数が代替値の事業者からの受電のため
A0090	株式会社エー・エー・エー	0.000489	メニューA	0.000000	97.86	係数が代替値の事業者からの受電のため
			メニューB(残差)	0.000485		
			(参考値)事業者全体	0.000507		
A0091	エー・エー・エー株式会社	0.000396	メニューA	0.000000	100.00	
			メニューB(残差)	0.000304		
			(参考値)事業者全体	0.000409		
A0092	株式会社エー・エー・エー	0.000430		0.000554	72.32	係数が代替値の事業者からの受電のため
A0093	エー・エー・エー株式会社	0.000183		0.000706	99.87	新規参入事業者からの受電のため
A0094	株式会社エー・エー・エー	0.000502		0.000491	92.95	係数が代替値の事業者からの受電のため、バランスグループ内の融通受電のため

算定・報告

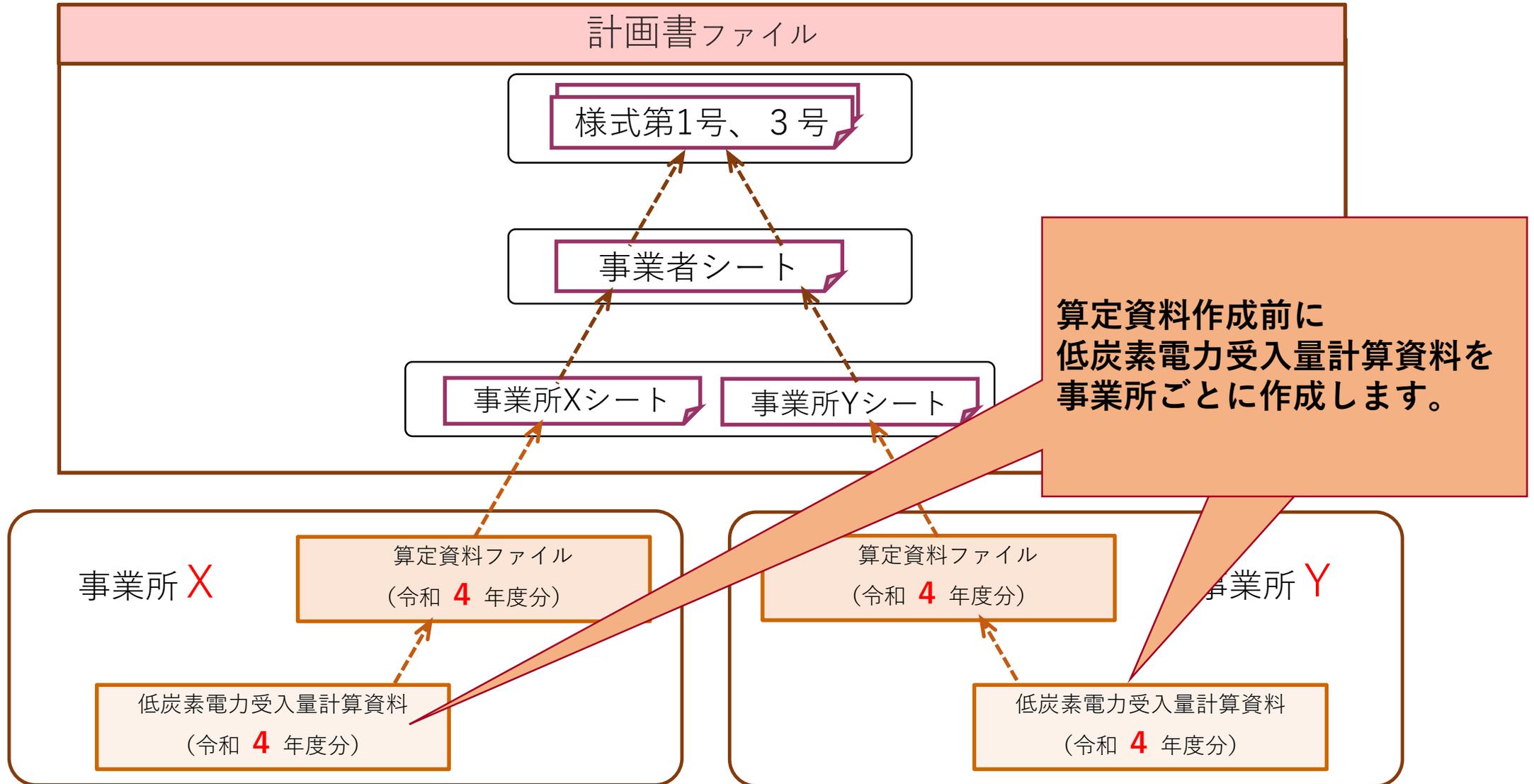
> 算定方法・排出係数一覧

> マニュアル・様式

> 特定排出者コード検索

※調整後排出係数は、提出年度の提出用ファイルに記載の数値を使用してください。

計画書の構造



低炭素電力受入量計算資料の作成

低炭素電力受入量計算資料 令和 2 年度受入分

作成日

セルはプルダウン選択又は直接入力
セルは直接入力

事業所番号 事業所名

※低炭素電力事業者をプルダウンから選択又は直接入力してください。

低炭素電力事業者 調整後排出係数 t-CO₂/kWh

登録番号

※(国が告示したメニューにない場合は不要)電力事業者から供給された料金メニューの名称等を入力してください。

供給された電力メニューの名称等 ※(国が告示したメニューにない場合は不要)国が告示したメニューのうち左記に記載した電力メニューに対応するものを入力してください。

国が告示したメニューの名称

電力受入量

記入方法	月別 受入量												単位: kWh
No.	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考

※購買伝票等から、低炭素電力の受入量を転記してください。

算定から除外する電力受入量、他事業所等への電力の直接供給量

記入方法	月別 除外量												単位: kWh
No.	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考

(小数点以下を四捨五入して整数にしています)

低炭素電力受入量

0

シート名	低炭素電力使用量
内容	<ul style="list-style-type: none"> 契約している低炭素電力供給事業者のメニューごとにシートを作成します。 電力事業者はプルダウンから選択します。リストにない場合は、直接事業者名と登録番号を記入してください。 電力受入量は原則として「月別」を選択して記入してください。電力事業者との契約等により各月ごとに把握できない場合のみ、「年計」を選択してください。 低炭素電力受入量は自動計算されます。

算定資料への転記

A、Bテナント等事業所（3）
低炭素電力削減量

B、Cその5
低炭素電力削減量

A,Bテナント等算定資料 その3

事業所番号

令和2年度

6 低炭素電力削減量計算

	低炭素電力事業者	供給された電力メニューの名称	国が告示したメニューの名称	調整後排出係数 (t-CO2/千kWh)	低炭素電力受入量 合計※ (千kWh)	低炭素電力削減量 (t-CO2)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

※ 算定対象から除外する電力受入量等を控除後

低炭素電力削減量合計(t-CO2)

0

シート名

A、Bテナント等事業所その3
B、C事業所その5

内容

- 低炭素電力受入量算定資料の内容を手動で転記します。
- 低炭素電力メニューごとに1行ずつ記入してください。
- 電力メニューごとに該当行のすべての項目を記入すると、合計削減量が自動計算されます。

低炭素電力の算定 注意点

- 低炭素電力の要件とする排出係数は、国が公表する算定・報告・公表制度における電気事業者別排出係数としており、それ以外の排出係数を算定に用いることはできません。
独自に調達している電力メニューを低炭素電力として算定したい場合は、一度ご相談ください。
- 国が公表する電気供給事業者別排出係数は例年1月ごろに公表される速報値と、7月ごろに公表される確報値があります。
算定は速報値を使用して構いませんが、第三者機関による検証の前には確報値による算定に修正してください。要件該当は確報値により判断します。

計画書の提出

原則、**電子メール**で提出

提出先メールアドレス

a3030-17@pref.saitama.lg.jp

「エル・ジー」

Excelファイルをご提出ください。

- ・ 計画書ファイル
 - ・ 算定資料
 - ・ 低炭素電力受入量計算資料 など
-
- ・ 控えを希望する場合は、電子收受印を押印して返信します。
(メール本文に控え希望の旨を記載ください。)
 - ・ 紙の控えを希望する場合は、返信用封筒を同封の上、1部（控え）のみ郵送してください。
※紙の計画書（正本）の郵送は不要です。
 - ・ 紙と電子の両方が届いた場合は、原則、電子の受信日を收受日とします。

お問合せ先

埼玉県 環境部 温暖化対策課 計画制度・排出量取引担当

TEL 048-830-3044, 3043, 3049

Mail a3030-03@pref.saitama.lg.jp

「エル・ジー」

埼玉県地球温暖化計画制度のWebページ

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0502/keikaku.html>

埼玉カーボンニュートラルポータルサイトのWebページ

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0503/saicn.html>